

通所リハビリテーション運営規程

(介護予防通所リハビリテーション運営規程)

(令和6年6月1日)

医療法人 信和会
介護老人保健施設 和光園

介護老人保健施設 和光園 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）運営規程

（運営規程設置の主旨）

第1条 医療法人信和会が開設する介護老人保健施設和光園（以下「当施設」という。）において実施する通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

（事業の目的）

第2条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）は、要介護状態（介護予防通所リハビリテーションにあつては要支援状態）と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画を立て実施し、利用者の「心身機能」「活動」「参加」などの生活機能の維持・向上を図ることを目的とする。

（運営の方針）

第3条 当施設では、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう在宅ケアの支援に努める。

2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行なわない。

3 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

4 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。

5 当施設では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。

6 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。

7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかるとしての利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

8 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供にあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

（施設の名称及び所在地等）

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- (1) 施設名 介護老人保健施設 和光園
- (2) 開設年月日 平成9年10月16日

- (3) 所在地 大分県宇佐市大字出光 195 番地
- (4) 電話番号 0978-37-3887 FAX 番号 0978-37-0566
- (5) 管理者名 和田 陽子
- (6) 介護保険指定番号 介護老人保健施設 (4451180022号)

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従事者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

- (1) 管理者 1人
- (2) 医師 1人以上 (介護老人保健施設と兼務可)
- (3) 看護職員・介護職員、
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 6人以上
- (4) 管理栄養士 1人以上
- (5) 事務員 必要に応じた適当数とする
- (6) その他の職員 必要に応じた適当数とする

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の施設サービス計画に基づく看護を行う。介護職員は、利用者の施設サービス計画に基づく介護を行う。理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (4) 管理栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケアマネジメント等の栄養状態の管理、食事相談を行う。
- (5) 事務員は、介護老人保健施設の事務を行う。
- (6) その他の職員は必要に応じた業務を行う。

(営業日及び営業時間)

第7条 事業所の営業日及び営業時間は以下のとおりとする。

- (1) 毎週月曜日から土曜日までの6日間を営業日とする。ただし、年末年始(12月31日から1月3日)は休業とするが、利用者の利用希望状況により営業を行うことができる。
- (2) 窓口の営業時間は8時00分～17時00分までを営業時間とする。
- (3) 基本サービス提供時間は9時00分～16時00分とする。

(利用定員)

第8条 通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションの利用定員は60人とする。

(事業の内容)

第9条 1.通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)は、(介護予防にあつては介護予防に資するよう、)医師、理学療法士及び作業療法士等リハビリスタッフ

によって作成される通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画及びリハビリテーション実施計画書に基づいて、理学療法、その他必要なりハビリテーションを行う。

- 2.通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、入浴介助もしくは、特別入浴介助を実施する。
- 3.通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、食事を提供する。
- 4.通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づき、居宅及び施設間の送迎を実施する。

5.以下の加算項目を実施する。

（通所リハビリテーション）

- ・理学療法士等体制強化加算
- ・リハビリテーション提供体制加算
- ・入浴介助加算
- ・リハビリテーションマネジメント加算
- ・短期集中リハビリテーション実施加算
- ・認知症短期集中リハビリテーション実施加算
- ・生活行為向上リハビリテーション実施加算
- ・退院時共同指導加算
- ・栄養アセスメント加算
- ・栄養改善加算
- ・口腔・栄養スクリーニング加算
- ・口腔機能向上加算
- ・重度療養管理加算
- ・中重度者ケア体制加算
- ・科学的介護推進体制加算
- ・介護職員等処遇改善加算

（介護予防通所リハビリテーション）

- ・運動器機能向上加算
- ・栄養アセスメント加算
- ・栄養改善加算
- ・口腔・栄養スクリーニング加算
- ・口腔機能向上加算
- ・一体的サービス提供加算
- ・生活行為向上リハビリテーション実施加算
- ・退院時共同指導加算
- ・若年性認知症利用者受入れ加算
- ・選択的サービス複数実施加算
- ・科学的介護推進体制加算
- ・サービス提供体制強化加算
- ・介護職員等処遇改善加算

(利用者負担の額)

第10条 利用者負担の額を以下とおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 食費、日用生活品費、教養娯楽費、理美容代、基本時間外施設利用料、おむつ代、区域外の場合は送迎費、その他の費用等利用料を、重要事項説明書に掲載の料金により支払いを受ける。

(通常の事業の実施地域)

第11条 通常の送迎の実施地域を以下のとおりとする。

宇佐市、豊後高田市及び杵築市

(身体の拘束等)

第12条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該通所者または他の通所者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

(褥瘡対策等)

第13条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針(別添)を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第14条 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- ・ 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第10条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は第9条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
- ・ 飲酒は禁止する。喫煙は指定場所以外は出来ないものとする。
- ・ 火気の取扱いは、禁止する。
- ・ 設備・備品の利用は、許可を受けて行うものとする。
- ・ 所持品・備品等の持ち込みは、禁止する。
- ・ 金銭・貴重品の管理は、禁止する。
- ・ 通所リハビリテーション利用時の医療機関での受診は、緊急時を除きできないものとする。
- ・ 宗教活動は、禁止する。
- ・ ペットの持ち込みは、禁止する。
- ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止する。
- ・ 他利用者への迷惑行為は禁止する。

(非常災害対策)

第15条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事業所管理者を充てる。
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年2回以上
 - ② 利用者を含めた総合避難訓練……年2回以上
 - ③ 非常災害用設備の使用方法的徹底……随時
 その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。
- (7) 当事業所は、(6)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(業務継続計画の策定等)

- 第16条 当事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対し通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。
 - 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

- 第17条 当施設は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行う。

(職員の服務規律)

- 第18条 職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。
- (1) 入所者や通所者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
 - (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
 - (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

- 第19条 施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。
- (1) 施設職員に対して実施する研修の項目として、虐待防止、権利擁護、認知症ケア及び介護予防に関する研修、その他資質向上のために必要な研修を行うものとする。
 - (2) 当事業所は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介

護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。) に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第20条 職員の就業に関する事項は、別に定める介護老人保健施設和光園の就業規則による。

(職員の健康管理)

第21条 職員は、この施設が行う年1回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事するものは、年間2回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第22条 入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針(別添)を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。

(1) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(3) 当事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

3 栄養士、管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。

4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(地産地消の推進)

第23条 食の安全、地域産品の消費拡大の観点から、地域で生産された食材を活用するとともに、季節を感じられる食事を提供するように努めるものとする。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第24条 施設職員に対して、施設職員である期間および施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、施設職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(記録)

第25条 当施設は利用者の介護保険施設サービスの提供に関する記録を作成し、その記録を利用終了後5年間は保管を行うものとする。

(権利擁護・虐待防止等の為の責任者の設置)

第26条 入所者または施設利用者の人権の擁護、虐待の防止等の為、下記の責任者を設置する。

(1) 人権の擁護、虐待の防止等責任者：施設長 和田 陽子

(苦情処理に関する事項)

- 第27条 当施設には支援相談の専門員として支援相談員を配置させ、要望その他の苦情等に関する事項には迅速に対応するものとする。
- 2 利用者様からの苦情を処理するために講ずる措置の概要等別途施設内に掲示する。

(虐待の防止に関する事項)

- 第28条 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。
- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る
 - (2) 虐待防止のための指針を整備する。
 - (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
 - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。
 - 2 当施設は、当該施設職員又は擁護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村等関係機関に通報するものとする。

(暴力団関係者の排除)

- 第29条 当施設は大分県暴力団排除条例第3条に規定する基本理念にのっとり同条に規定する暴力団及び同条に規定する暴力団等による不当な行為の防止を行うものとする。
- 2 暴力団排除の推進を図ると同時に、施設を設置する法人の役員、施設の管理者をはじめとする施設の運営に従事する者は、暴力団、暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者であってはならない。

(その他運営に関する重要事項)

- 第30条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、定員を超えて利用させない。
- 2 運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に掲示又は閲覧可能な形でファイル等で備え置く。また、重要事項等の情報をウェブサイトに掲載・公表することとする。
 - 3 当施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
 - 4 当施設は、当該施設における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該施設における入所者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するものとする
 - 5 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法人信和会の理事会において定めるものとする。

付 則

この運営規程は、平成18年4月1日より施行する。

平成24年 7月1日 改訂

平成25年 4月1日 改訂

平成27年 4月1日 改訂

令和 3年 4月1日 改訂

令和 4年10月1日 改訂

令和 5年11月1日 改訂

令和 6年 6月1日 改訂